

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第114期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	富士通株式会社
【英訳名】	FUJITSU LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 正巳
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。）
【電話番号】	044（777）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	法務本部コーポレート法務部 マネージャー 中安 啓文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号（汐留シティセンター）
【電話番号】	03（6252）2220（代表）
【事務連絡者氏名】	法務本部コーポレート法務部 マネージャー 中安 啓文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第1四半期 連結累計期間	第114期 第1四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	957,370	999,233	4,381,728
経常損益 (百万円)	26,830	18,735	98,433
四半期(当期)純損失 (百万円)	25,492	21,983	79,919
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	29,567	1,901	80,616
純資産額 (百万円)	814,777	746,738	752,438
総資産額 (百万円)	2,855,725	2,906,117	2,920,326
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 (円)	12.32	10.62	38.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.2	21.3	21.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,025	21,183	71,010
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,367	18,544	161,481
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	147,437	90,576	100,384
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	366,298	387,233	284,548

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失のため記載しておりません。
4. 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条の2第2項の規定により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
5. 当社グループの海外連結子会社は第114期第1四半期連結会計期間より、「従業員給付」(IAS第19号 平成23年6月16日)を適用しております。当該会計基準の適用に伴う会計方針の変更は遡及適用され、第113期第1四半期連結累計期間及び第113期連結会計年度の主要な経営指標等については、遡及適用後の数値となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社の営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日（平成25年6月30日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社グループの海外連結子会社は当第1四半期連結会計期間より、「従業員給付」（IAS第19号 平成23年6月16日）を適用しております。当該会計基準の適用に伴う会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表（会計方針の変更）」に記載しております。

以下の文中において、当第1四半期連結累計期間を当第1四半期、前年同四半期連結累計期間を前年同期と記載しております。また、文中に記載しております為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前年同期の対円平均レートを当第1四半期の外貨建取引高に適用して試算しております。

(1) 経営成績の分析

事業環境

当第1四半期における世界経済は、引き続き弱い回復となりました。欧州では政府の緊縮財政や失業率の上昇により景気の悪化が続いています。米国では景気は緩やかに回復しているものの、金融緩和策の縮小観測により金融市場は不安定な動きとなりました。新興国は個人消費や輸出の低迷により成長率の鈍化が続いています。

国内経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和による円安と株価上昇により個人消費に一部改善の動きが見られました。輸出も円安による環境の改善により持ち直しの動きが見られました。

ICT（Information and Communication Technology）投資は、国内では企業において慎重な姿勢が継続しておりますが、一部に回復の動きが見られました。海外では景気低迷が長引く欧州を中心に企業の投資抑制が続いています。

< 要約四半期連結損益計算書 >

（単位：億円）

	平成24年度 第1四半期	平成25年度 第1四半期	前年同期比	
				増減率（%）
売上高	9,573	9,992	418	4.4
売上原価	7,067	7,396	328	4.7
売上総利益	2,506	2,596	89	3.6
（売上総利益率）	(26.2%)	(26.0%)	(0.2%)	
販売費及び一般管理費	2,773	2,824	50	1.8
営業利益	267	228	39	-
（営業利益率）	(2.8%)	(2.3%)	(0.5%)	
営業外損益	0	41	41	-
経常利益	268	187	80	-
税金等調整前四半期純利益	266	187	78	-
法人税等	18	12	31	-
少数株主利益	7	20	12	167.0
四半期純利益	254	219	35	-

売上高

売上高は9,992億円と、為替影響もあり前年同期比4.4%の増収になりました。国内は5.7%の減収です。携帯電話やパソコン等ハードウェア製品を中心に減収となりました。一方、システムインテグレーションは製造、金融、公共向けなどで伸ばしました。海外は22.8%の増収で、為替影響を除くと3%の増収です。北米向け光伝送システムの需要が回復したほか、LSIや電子部品が増収になりました。

米ドルの平均レートは99円（前年同期比19円の円安）、ユーロは129円（前年同期比26円の円安）、英ポンドは152円（前年同期比25円の円安）となり、為替影響により売上高が前年同期比で約650億円増加しております。海外売上高比率は41.6%と、為替影響に加え、国内のハードウェア製品の売上減により前年同期比6.3ポイント上昇しました。

（ご参考）海外売上高

（単位：億円）

	平成24年度 第1四半期	平成25年度 第1四半期	前年同期比
海外売上高	3,383	4,154	770
連結売上高	9,573	9,992	418
連結売上高に占める 海外売上高の割合	35.3%	41.6%	6.3%

売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益

売上原価は7,396億円になりました。売上総利益は2,596億円と、携帯電話等の減収影響はありましたが、為替影響や各種施策の効果により前年同期比89億円の増益になりました。売上総利益率は26%と、前年同期比0.2ポイント低下しました。

販売費及び一般管理費は2,824億円と、前年同期比50億円増加しました。全社的な費用効率化を進め、実質ベースでは減少しておりますが、為替影響を受けたことによりです。

営業利益は228億円の損失と、前年同期比39億円の改善となりました。携帯電話等の減収影響はありましたが、円安効果や緊急人事施策の効果に加え、LSIや海外ビジネスでの構造改革効果などが徐々に寄与し始めたことによりです。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は41億円となり、為替差損益の好転や株式売却益の計上により前年同期に比べ41億円改善しました。経常利益は187億円の損失と、前年同期比80億円の改善となりました。

法人税等、少数株主利益及び四半期純利益

四半期純利益は219億円の損失と、前年同期比35億円の改善となりました。

セグメント情報

・セグメント別の売上高及び営業利益の状況

当第1四半期のセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりであります。

a テクノロジーソリューション

「テクノロジーソリューション」は、プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスをお客様に最適な形で提供しています。システム構築などを行うソリューション/ S I、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

売上高は6,775億円と、前年同期比8%の増収になりました。国内はほぼ前年同期並みです。サーバ関連はUNIXサーバの新製品の立ち上げが遅れており、減収になりました。ネットワークプロダクトは、通信キャリアのLTEサービスエリアの拡大に伴う投資があったものの、前年同期に通信トラフィックの増加対策による3G通信機器の需要増があったため、全体としては前年同期並みになりました。インフラサービスは、アウトソーシングが堅調に推移しましたが、前年同期に通信トラフィックの増加対策を背景としたネットワークサービス関連の需要増があったため、伸び悩みました。システムインテグレーションは、通信キャリアの投資がハードウェアへシフトしている影響があったものの、製造、金融、公共分野を中心とした投資の拡大により増収となりました。海外は21.1%の増収になり、為替影響を除いても3%の増収です。欧州で景気悪化による企業の投資抑制の影響を受けてインフラサービスが減収になりました。またUNIXサーバは新製品の販売が伸び悩みました。北米向け光伝送システムは通信キャリアの投資回復により増収になりました。

営業利益は25億円と、前年同期比34億円の改善になりました。国内では、システムインテグレーションの増収効果があったものの、ネットワーク関連の減収影響や先行開発投資負担がありました。海外では、PCサーバや欧州サービス事業を中心にコストダウンと費用効率化を進めたほか、北米のネットワークプロダクトの増収効果がありました。

当社グループは国内に加えて、EMEA地域のFujitsu Services Holdings PLC（その連結子会社を含む）及びFujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.（その連結子会社を含む）を中心に海外でも確定給付型退職給付制度を有しています。当第1四半期連結会計期間より「従業員給付」（IAS第19号 平成23年6月16日）を適用したことに伴い、当社グループの海外連結子会社で採用してきたコリドー（回廊）アプローチによる数理計算上の差異の償却が廃止となりますが、日本基準では償却が必要で、さらに従来認識していなかったコリドー部分の償却負担が増加します。

今回の基準適用により当第1四半期の退職給付費用は約24億円増加しております。また当該基準は前年同期についても遡及適用され、従来と比較して前年同期の退職給付費用は16億円増加しております。

当該基準適用についての詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表（会計方針の変更）」に記載しております。

b ユビキタスソリューション

「ユビキタスソリューション」は、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICTが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン/携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

売上高は2,159億円と、前年同期比8%の減収になりました。国内は16.9%の減収です。パソコンは個人向けパソコンの市場縮小や前年同期に金融分野で大型ロット商談があったことにより、販売台数が減少し、減収になりました。携帯電話は、フィーチャーフォンの市場縮小に加え、スマートフォンでの通信キャリアの販売方針見直しにより減収になりました。モバイルウェアのオーディオ・ナビゲーション機器は、エコカー補助金制度終了による新車販売台数減少の影響があったものの、高級車の販売好調により増収になりました。海外は18.7%の増収になり、為替影響を除いても2%の増収です。パソコンは採算を重視する販売方針により欧州拠点の販売台数が減少しましたが、モバイルウェアが北米向けを中心に増収となりました。

営業利益は171億円の損失と、前年同期比151億円の悪化になりました。国内では、携帯電話の販売台数減少とコスト増加に加え、パソコンでも数量減少や円安に伴う調達コストの増加がありました。モバイルウェアは増収効果があったものの、開発投資負担の増加により前年同期並みになりました。海外では、パソコンで採算重視の販売方針による効果があったほか部材調達のコストダウンを進めました。モバイルウェアの増収効果もありました。

c デバイスソリューション

「デバイスソリューション」は、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

売上高は1,453億円と、前年同期比11.5%の増収になりました。国内は6.4%の減収です。LSIは、スマートフォン向けは増収になったものの、デジタルAVや産業機器向けを中心に減収になりました。電子部品も半導体パッケージや電池が減収になりました。海外は33.6%の増収です。為替影響を除いても10%の増収です。LSIはアジアを中心にスマートフォン向けが増収になりました。電子部品は中国向けを中心に半導体パッケージが減収となりましたが、電池は増収になりました。

営業利益は76億円と前第4四半期連結会計期間に続いて利益を計上し、前年同期比112億円の改善になりました。国内では、LSIは減収影響があったものの、前年度の工場譲渡に伴う固定費削減効果などがありました。300mmラインはスマートフォン向けの所要増により高水準の稼働を維持しましたが、基盤ラインは引き続き低水準となりました。今後、基盤ラインは会津若松地区への集約を進め稼働を高めていく予定です。電子部品は減収影響に加えて通信半導体会社の開発投資負担がありました。海外では所要増に加えて、円安による増収影響がありました。

LSI事業については構造改革の一環として、人員規模適正化を図るため早期退職優遇制度を実施しました。国内においては1,963名の応募があり、そのうち約1,600名が6月末で退職しました。基盤ラインに係る応募者については会津若松地区への集約完了後に退職する予定です。

d その他

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

営業利益は15億円の損失と、前年同期並みになりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は2兆9,061億円と、前連結会計年度（以下、前年度）末から142億円減少しました。流動資産は1兆6,962億円と前年度末から260億円減少しました。前年度末に集中した売上に係る受取手形及び売掛金を回収したことなどにより前年度末から1,757億円減少しました。たな卸資産は3,741億円と、今後の売上に対応するため、サービスビジネスを中心に前年度末から510億円増加しました。資産効率を示す月当たり回転数は0.89回と、前年同四半期連結会計期間（以下、前年同期）末比0.05回改善しました。固定資産は1兆2,098億円と前年度末から118億円増加しました。投資その他の資産は株価の上昇により投資有価証券が増加したことなどにより130億円増加しました。

負債残高は2兆1,593億円と、前年度末から85億円減少しました。支払手形及び買掛金は前年度末に集中した売上に対応する支払いにより減少したほか、賞与の支給などにより未払費用が減少しました。有利子負債残高は6,356億円と、前年度末から1,007億円増加しました。運転資金の一部を借入金で調達しました。これによりD/Eレシオは1.03倍と前年度末より0.17ポイント悪化し、ネットD/Eレシオは0.40倍と前年度末と同じ水準になりました。前年同期末からは前年度及び当第1四半期の損失の計上による自己資本の減少により悪化しました。

純資産は7,467億円と、前年度末から57億円減少しました。株主資本が四半期純損失計上などにより219億円減少しましたが、その他の包括利益累計額が円安の進行や株価の上昇により173億円増加しました。自己資本比率は21.3%とほぼ前年度末並みになりました。

< 要約四半期連結貸借対照表 >

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度 第1四半期末	前年度末比	(ご参考) 平成24年度 第1四半期末
資産の部				
流動資産	17,222	16,962	260	16,535
固定資産	11,980	12,098	118	12,021
資産合計	29,203	29,061	142	28,557
負債の部				
流動負債	15,685	14,197	1,488	14,175
固定負債	5,993	7,396	1,402	6,234
負債合計	21,678	21,593	85	20,409
純資産の部				
株主資本	8,255	8,035	219	8,903
その他の包括利益累計額	2,015	1,841	173	1,986
少数株主持分	1,283	1,272	10	1,229
純資産合計	7,524	7,467	57	8,147
負債純資産合計	29,203	29,061	142	28,557
現金及び現金同等物の 期末残高	2,866	3,872	1,006	3,662
有利子負債の期末残高	5,349	6,356	1,007	5,429
ネット有利子負債の 期末残高	2,483	2,484	0	1,766
自己資本	6,240	6,193	46	6,917

(注) 各数値は、以下のとおり算出しております。

現金及び現金同等物の期末残高：現金及び預金 + 有価証券 - 満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券

有利子負債の期末残高：短期借入金 + 1年内償還予定の社債 + 長期借入金 + 社債

ネット有利子負債の期末残高：有利子負債の期末残高 - 現金及び現金同等物の期末残高

自己資本：純資産 - 新株予約権 - 少数株主持分

(ご参考) 財務指標

	平成24年度末	平成25年度 第1四半期末	前年度末比	(ご参考) 平成24年度 第1四半期末
たな卸資産の月当たり回転数	1.00回転	0.89回転	0.11回転	0.84回転
D / E レシオ	0.86倍	1.03倍	0.17倍	0.78倍
ネットD / E レシオ	0.40倍	0.40倍	-	0.26倍
株主資本比率	28.3%	27.7%	0.6%	31.2%
自己資本比率	21.4%	21.3%	0.1%	24.2%

(注) 各数値は、以下のとおり算出しております。

たな卸資産の月当たり回転数：第1四半期の売上高 ÷ たな卸資産の第1四半期末残高 ÷ 3

D / E レシオ：有利子負債の期末残高 ÷ 自己資本

ネットD / E レシオ：(有利子負債の期末残高 - 現金及び現金同等物の期末残高) ÷ 自己資本

株主資本比率：株主資本 ÷ 総資産

自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産

(ご参考)年金の状況

退職給付の未認識債務のうち、海外制度の1,573億円をその他の包括利益を通じて一括認識しました。国内制度についても当連結会計年度末に認識します。

また海外制度の数理計算上の差異に係る償却額は、その他の包括利益からの振替額です。

(単位：億円)

	未認識債務 (オフバランス)		償却費	
	平成24年度末		平成25年度第1四半期	
	(遡及修正前)	(遡及修正後)		その他の包括利益からの振替額
計	4,661	3,087	108	42
国内	3,087	3,087	65	-
海外	1,573	-	42	42

(注) 償却費は、欧州子会社の退職給付制度の一部バイアウト等に伴う一括償却額(45億円)を除いたものではありません。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは211億円のプラスとなりました。前年同期からは312億円の収入増となりました。パソコンや携帯電話の減収影響があったものの、人事施策及び構造改革効果に加えて、円安による改善効果があり、税金等調整前四半期純損失が改善したほか、運転資本が減少したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは185億円のマイナスとなりました。データセンター関連を中心とした設備投資により有形固定資産の取得で218億円支出したほか、ソフトウェアを中心に無形固定資産の取得で136億円支出しました。前年同期からは158億円の支出減となりました。資金運用目的の定期預金の満期による収入を計上しました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは26億円のプラスと、前年同期からは470億円の収入増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは905億円のプラスとなりました。運転資金の一部を短期借入金で調達したほか、前年度に英国子会社が有する年金基金への特別掛金の拠出に係る資金として調達した短期借入金を返済し、長期借入金への借換えを行いました。前年同期からは568億円の収入減となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は3,872億円と、前年度末からは1,026億円増加しました。

当社グループは、資金需要に応じた効率的な資金調達を確保するため、手許流動性を適切な水準に維持することを財務活動上の重要な指針としております。手許流動性は、現金及び現金同等物と、複数の金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づく融資枠のうち未使用枠残高の合計額であります。当第1四半期連結会計期間末の手許流動性は5,130億円で、現金及び現金同等物を3,872億円、コミットメントライン未使用枠を円換算で1,257億円保有しております。

<要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書>

(単位：億円)

	平成24年度 第1四半期	平成25年度 第1四半期	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	100	211	312
投資活動によるキャッシュ・フロー	343	185	158
+ フリー・キャッシュ・フロー	443	26	470
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,474	905	568
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,662	3,872	209

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

対処すべき課題

当第1四半期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

企業価値を向上させることが、結果として買収防衛にもつながるという基本的な考え方のもと、企業価値の向上に注力しているところであり、現時点で特別な買収防衛策は導入いたしておりません。

今後とも、企業価値・株主様共同の利益を第一に考え、社会情勢等の変化に十分注意しながら、継続的に買収防衛策の必要性も含めた検討を進めてまいります。

(4) 研究開発活動

当社グループの事業は、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の各セグメントにより構成されており、それぞれの分野ごとに研究開発活動を行っております。「テクノロジーソリューション」では、次世代のサービス、サーバ、ネットワークなどに関する研究開発を行っており、近年は、特にビッグデータの利活用に関する研究開発に注力しております。「ユビキタスソリューション」では、パソコン、携帯電話、オーディオ・ナビゲーション機器などのユビキタス社会に不可欠な製品・技術に関する研究開発を行っております。「デバイスソリューション」では、LSI、電子部品（半導体パッケージや電池）などの各種デバイス製品・技術に関する研究開発を行っております。

当社グループでは、平成25年4月にFujitsu Technology and Service Vision を発表いたしました。これは、セグメントの区分を超えて策定され、ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ（*1）の実現に向け、下記～の3つのアクションの実行と の発展を追求するものであり、当社グループにおける次世代技術の研究開発活動も、これに従って推進してまいります。

（*1）人々が可能性を最大限に発揮してイノベーションを生み出し、安心安全に暮らし、そして情報が新たな価値を生み出し、社会が持続的に成長していく世界。

人が活動する場でのイノベーション実現

急速に進化するクラウドサービスとモバイルサービスの力で、いつでもどこでも迅速に、お客様に革新的なサービスを提供し、判断や行動を支援します。これらのサービス、新たなテクノロジーと従来のシステムを、サービスに接する人々の利用に合わせて最適に統合し、一体のソリューションとして提供することで、お客様の事業価値の実現を支援します。

ビジネス・社会を情報装備

ビッグデータ活用の技術を駆使してビジネス・社会の情報装備を支援し、人々の活動を高度化した情報の力で支えます。一方で複雑化するリスクに対応するため、セキュリティ対策とプライバシー保護を強化し、安心安全な情報活用を実現します。

End-to-Endで全体最適化

モダナイゼーション（*2）によりICTシステムの複雑さを解消することで、変革への基盤づくりを支援し、ハードウェア及びソフトウェア並びにそれらの構築運用ノウハウを融合させたコンピューティングの最適化を実施します。さらに、コンピューティング、ネットワーク及びスマートデバイスを含む広範な領域をソフトウェアで最適制御することで、高度な情報活用を支える次世代の分散コンピューティングを実現していきます。

（*2）既存システム環境で稼働しているハードウェアやソフトウェアを活用しながら、最新の製品や設計に置き換えることによる、システムの最適化。

共通な基盤

全てのテクノロジーの基盤としての技術力、品質と信頼、環境配慮を追求し、ICTを高度化していきます。

なお、上記の各アクションアイテム等に関する、当第1四半期連結会計期間における主な研究開発活動の成果は、以下のとおりです。また、当第1四半期における当社グループの研究開発費の総額は558億円です。

人が活動する場でのイノベーション実現

・指で直観的に操作できる次世代ユーザーインターフェース技術の開発

実世界のものに対する手指の位置やタッチなどの操作を高速・高精度に認識することにより、自然で直観的な操作が可能な、次世代ユーザーインターフェース技術を開発しました。これにより、例えば、机上の紙書類の一部を指でなぞって電子データとして切り取るなど、実世界とICTが融合した新しい利用シーンを創出できます。平成26年度中の実用化を目指しています。

・スマートデバイスで現場業務を効率化するAR（*3）統合基盤の開発

現場のものに貼られた特定の図形パターン（ARマーカ）にスマートデバイスのカメラをかざすだけで、利用者に応じた最適な情報を重ね合わせて表示するAR統合基盤を開発しました。照度、距離、手ぶれに強い独自のARマーカにより、屋外や暗所などの現場においても利用することが可能です。これにより、例えば、保守点検作業において現場をタブレットのカメラで写すと対象物と作業手順が重なって画面に表示されたり、内蔵カメラやタッチパネルの直観的な操作で誰でも簡単に現場から作業関連情報を追加、変更できるなど、現場業務の効率化を実現します。さらに、ARをより効果的に利用するため、スマートデバイスと連携するモバイルアプリケーションサーバやバックオフィスで動作するデータ分析・予測ソフトウェアを合わせて開発しました。

（*3）Augmented Reality(拡張現実)の略。人間の感覚で得られる現実の情報に、ICTを利活用して得られるデジタル情報を重ね合わせることで、人間の感覚を拡張、強化する技術。

ビジネス・社会を情報装備

・リンクが張られた公開データ（LOD：Linked Open Data）向け大規模データ格納・検索技術の開発

LODと呼ばれる、リンクとデータの意味によって構造化されたデータが世界中で公開され始めていますが、どのサイトにどのようなデータがあるかわからないという課題がありました。そこで、数百億項目におよぶこのLODを格納し、複数のデータを標準的なAPI（Application Programming Interface）を利用して高速に一括検索できるLOD活用基盤を、アイルランド国立大学ゴールウェイ校の研究機関Digital Enterprise Research Instituteと共同で開発しました。これにより、多種多様なデータを自由に組み合わせたアプリケーションを簡単に開発することができます。平成25年中に無償公開を予定しています。

・ビッグデータ高速処理技術の開発

データ分析ソフトとデータ管理ソフトを密接に連携し、まとめて読み書きするデータ量を要求頻度に応じて自動調整することで、従来の5倍以上の処理性能を実現するビッグデータ高速処理技術を開発しました。これにより、例えば、数百万ユーザーの購買履歴をわずか数分で分析して商品推奨に活用するなど、ビッグデータの分析結果を素早くビジネスに反映できます。平成26年度の実用化を目指します。

End-to-Endで全体最適化

・ICT基盤全体をネットワークワイドに最適化する新アーキテクチャーの確立

SDN(Software Defined Networking)と呼ばれる、仮想的にネットワークを構築する考え方に基づき、ICT基盤全体をネットワークワイドに最適化する新アーキテクチャー「FUJITSU Intelligent Networking and Computing Architecture」を確立しました。データセンター、広域ネットワーク、スマートデバイスの3つの領域でリソースを仮想化、ソフトウェアで柔軟に管理・制御することで最適なサービスレベルを実現し、エンドユーザーの体感品質(Quality of Experience)向上を図ります。

・アプリケーション資産の見える化技術によるモダナイゼーションサービスの強化

複雑で大規模な業務アプリケーションを解析し、機能コンポーネントに基づいて構造を可視化するソフトウェア地図の作成技術を「FUJITSU APMモダナイゼーションサービス for Cloud」に適用しました。顧客が保有するアプリケーション資産の現状を直観的に把握でき、ビジネスの変化に対してシステムをより迅速に対応させることが可能となります。

共通な基盤

・CPU間的高速データ通信回路の低電力化を実現するクロック伝送技術の開発

次世代サーバやスーパーコンピュータに搭載される、CPUなどのチップ間のデータ通信を行う回路の各送受信回路に、小型の発振回路を搭載し、各発振器を同期させることによって、従来のクロック伝送回路を不要としたクロック伝送技術を開発しました。これにより、データ通信回路の消費電力を20%削減でき、サーバやスーパーコンピュータの性能向上への貢献が期待されます。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,070,018,213	2,070,018,213	東京・名古屋各市場第一 部、ロンドン	単元株式数 1,000株
計	2,070,018,213	2,070,018,213	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	2,070,018	-	324,625	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 724,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 188,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,054,170,000	2,054,170	-
単元未満株式	普通株式 14,936,213	-	-
発行済株式総数	2,070,018,213	-	-
総株主の議決権	-	2,054,170	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が900株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が37,000株(議決権の数37個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士通株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	724,000	-	724,000	0.03
北陸コンピュータ・サービス株式会社	石川県金沢市駅西本町二丁目7番21号	18,000	77,000	95,000	0.00
株式会社HDC	札幌市中央区南一条西十丁目2	50,000	-	50,000	0.00
中央コンピューター株式会社	大阪市北区中之島六丁目2番27号	4,000	16,000	20,000	0.00
株式会社東和システム	東京都千代田区神田小川町三丁目10番地	-	14,000	14,000	0.00
株式会社テクノプロジェクト	島根県松江市学園南二丁目10番14号	9,000	-	9,000	0.00
計	-	805,000	107,000	912,000	0.04

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が900株含まれております。

2. 北陸コンピュータ・サービス株式会社、中央コンピューター株式会社及び株式会社東和システムの他人名義所有株式は、F S A 富士通持株会名義の株式のうち、各社が議決権行使の指図権を有する持分です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項の規定により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	202,502	296,004
受取手形及び売掛金	895,984	720,265
有価証券	102,463	97,036
商品及び製品	122,258	140,559
仕掛品	113,362	134,779
原材料及び貯蔵品	87,472	98,766
繰延税金資産	81,988	84,501
その他	128,341	136,630
貸倒引当金	12,079	12,295
流動資産合計	1,722,291	1,696,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	274,932	273,695
機械及び装置（純額）	80,525	81,233
工具、器具及び備品（純額）	126,069	126,389
土地	108,947	109,110
建設仮勘定	27,987	26,679
有形固定資産合計	618,460	617,106
無形固定資産		
ソフトウェア	133,818	134,088
のれん	29,574	30,183
その他	23,931	23,226
無形固定資産合計	187,323	187,497
投資その他の資産		
投資有価証券	171,792	179,015
繰延税金資産	67,018	68,050
退職給付に係る資産	51,393	51,527
その他	104,160	108,825
貸倒引当金	2,111	2,148
投資その他の資産合計	392,252	405,269
固定資産合計	1,198,035	1,209,872
資産合計	2,920,326	2,906,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	566,757	490,726
短期借入金	269,522	233,888
1年内償還予定の社債	20,200	20,200
リース債務	14,385	13,621
未払費用	322,765	281,916
未払法人税等	23,316	10,649
製品保証引当金	26,847	22,999
工事契約等損失引当金	8,974	9,100
事業構造改善引当金	64,012	61,765
その他	251,731	274,840
流動負債合計	1,568,509	1,419,704
固定負債		
社債	210,100	210,100
長期借入金	35,145	171,499
リース債務	26,764	26,988
繰延税金負債	33,278	36,465
再評価に係る繰延税金負債	503	503
電子計算機買戻損失引当金	12,427	12,283
製品保証引当金	2,195	2,180
リサイクル費用引当金	1,870	1,875
事業構造改善引当金	13,822	11,994
退職給付に係る負債	207,125	208,367
その他	56,150	57,421
固定負債合計	599,379	739,675
負債合計	2,167,888	2,159,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金	236,429	236,429
利益剰余金	264,849	242,866
自己株式	340	354
株主資本合計	825,563	803,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,070	30,868
繰延ヘッジ損益	38	38
土地再評価差額金	2,583	2,583
為替換算調整勘定	79,409	68,427
退職給付に係る調整累計額	149,724	149,174
その他の包括利益累計額合計	201,518	184,188
新株予約権	80	63
少数株主持分	128,313	127,297
純資産合計	752,438	746,738
負債純資産合計	2,920,326	2,906,117

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	957,370	999,233
売上原価	706,753	739,620
売上総利益	250,617	259,613
販売費及び一般管理費	277,356	282,449
営業損失()	26,739	22,836
営業外収益		
受取利息	484	491
受取配当金	1,219	1,982
持分法による投資利益	1,833	966
為替差益	-	920
投資有価証券売却益	15	1,751
雑収入	1,573	1,693
営業外収益合計	5,124	7,803
営業外費用		
支払利息	1,854	1,599
為替差損	1,457	-
固定資産廃棄損	398	420
雑支出	1,506	1,683
営業外費用合計	5,215	3,702
経常損失()	26,830	18,735
特別利益		
負ののれん発生益	199	-
特別利益合計	199	-
税金等調整前四半期純損失()	26,631	18,735
法人税、住民税及び事業税	2,354	2,929
法人税等調整額	4,250	1,702
法人税等合計	1,896	1,227
少数株主損益調整前四半期純損失()	24,735	19,962
少数株主利益	757	2,021
四半期純損失()	25,492	21,983

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	24,735	19,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,310	5,945
繰延ヘッジ損益	29	2
為替換算調整勘定	10,330	10,474
退職給付に係る調整額	9,650	451
持分法適用会社に対する持分相当額	813	1,189
その他の包括利益合計	4,832	18,061
四半期包括利益	29,567	1,901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,373	4,755
少数株主に係る四半期包括利益	194	2,854

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	26,631	18,735
減価償却費	44,193	42,063
のれん償却額	3,763	2,491
引当金の増減額(は減少)	10,951	10,721
退職給付費用(支払額控除後)	1,463	4,310
受取利息及び受取配当金	1,703	2,473
支払利息	1,854	1,599
持分法による投資損益(は益)	1,833	966
固定資産廃棄損	780	426
売上債権の増減額(は増加)	185,799	186,424
たな卸資産の増減額(は増加)	50,615	48,589
仕入債務の増減額(は減少)	100,843	84,703
その他	41,277	29,345
小計	3,999	41,781
利息及び配当金の受取額	2,023	3,096
利息の支払額	1,646	1,683
法人税等の支払額	14,401	22,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,025	21,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,658	21,857
有形固定資産の売却による収入	585	2,465
無形固定資産の取得による支出	12,581	13,666
投資有価証券の取得による支出	1,967	4,061
投資有価証券の売却による収入	63	7,440
その他	1,191	11,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,367	18,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	165,759	17,995
長期借入れによる収入	11,500	140,042
長期借入金の返済による支出	15,329	25,703
社債の発行による収入	1,914	-
自己株式の売却による収入	2	-
自己株式の取得による支出	10	14
配当金の支払額	11,555	1,528
その他	4,844	4,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,437	90,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,973	10,002
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	99,072	103,217
現金及び現金同等物の期首残高	266,698	284,548
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	528	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	532
現金及び現金同等物の四半期末残高	366,298	387,233

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社グループの海外連結子会社は当第1四半期連結会計期間より、「従業員給付」(IAS第19号 平成23年6月16日)を適用しております。当該会計基準の適用に伴う主な変更内容は次のとおりであります。再測定された確定給付負債(資産)の純額(数理計算上の差異)については遅延認識が廃止され、純資産の部において税効果を調整した上で発生時にその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として認識し、積立状況を示す額を退職給付に係る負債又は資産として計上する方法に変更しました。従来、海外連結子会社の数理計算上の差異は、コリドー(回廊)アプローチを採用し、前連結会計年度末の数理計算上の差異残高の総額のうち、前連結会計年度末における確定給付制度債務の現在価値の10%と制度資産の公正価値の10%のいずれか大きい額を超える額について、従業員の平均残存勤務期間で除した金額を当期の損益として処理していましたが、海外連結子会社では数理計算上の差異をその他の包括利益として認識するものの純損益には組替調整しない方法に変更したことから、当社の連結決算手続においては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成22年2月19日)に基づき、数理計算上の差異残高の総額を従業員の平均残存勤務期間にわたり定期的に当期の損益として処理する方法に変更しました。利息費用及び制度資産に係る期待収益に替えて、確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額に変更しました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益はそれぞれ1,696百万円減少しております。その他の包括利益及び四半期包括利益はそれぞれ9,703百万円、8,007百万円増加しております。前連結会計年度末の投資その他の資産は128,728百万円減少し、固定負債は28,643百万円増加し、純資産は157,371百万円減少(うち、利益剰余金が7,006百万円減少、その他の包括利益累計額が150,365百万円減少)しております。また、前連結会計年度の期首の純資産残高は累積的影響額が反映されたことにより、109,714百万円減少(うち、その他の包括利益累計額が109,714百万円減少)しております。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間より、「従業員給付」(IAS第19号 平成23年6月16日)を適用したことに伴い表示方法を変更しております。また、この表示方法の変更にあわせて、当社及び国内連結子会社の「前払年金費用」及び「退職給付引当金」の表示方法を変更しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「前払年金費用」及び「固定負債」の「退職給付引当金」に表示していた180,121百万円、178,482百万円は、「投資その他の資産」の「退職給付に係る資産」、「固定負債」の「退職給付に係る負債」、「株主資本」の「利益剰余金」、「その他の包括利益累計額」の「為替換算調整勘定」、「退職給付に係る調整累計額」としてそれぞれ51,393百万円、207,125百万円、7,006百万円、641百万円、149,724百万円に組替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間より、「従業員給付」(IAS第19号 平成23年6月16日)を適用したことに伴い表示方法を変更しております。また、この表示方法の変更にあわせて、前第1四半期連結累計期間において、「引当金の増減額(は減少)」に含めていた退職給付引当金及び「その他」に含めていた前払年金費用の増減額は、退職給付に係る負債又は資産の増減額をあわせて表示する方法に変更し、「退職給付費用(支払額控除後)」として表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前四半期純損失()」、「引当金の増減額(は減少)」及び「その他」に表示していたそれぞれ24,935百万円、11,813百万円、40,648百万円は、「税金等調整前四半期純損失()」、「引当金の増減額(は減少)」、「退職給付費用(支払額控除後)」及び「その他」としてそれぞれ26,631百万円、10,951百万円、1,463百万円、41,277百万円に組替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

摘要	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
1. 保証債務 保証債務残高 (主な被保証先)	1,716百万円 ・従業員の住宅ローン 1,716	1,492百万円 ・従業員の住宅ローン 1,492
	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。

当第1四半期連結会計期間
(平成25年6月30日)

(追加情報)

「その他の包括利益累計額」の「退職給付に係る調整累計額」の前連結会計年度末からの増減内訳は次のとおりです。退職給付に係る調整累計額に計上されている数理計算上の差異を費用処理(組替調整)したことにより8,833百万円(欧州子会社の退職給付制度の一部バイアウト等に伴う一括償却額が4,550百万円含まれております)増加した一方、海外連結子会社に係る外貨建ての退職給付に係る調整累計額の円貨換算による為替影響等により8,283百万円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の 四半期末残高と四半期 連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額 との関係	現金及び預金 218,439百万円 有価証券 155,480 満期日が3ヶ月を超え る預金及び有価証券 7,621 現金及び現金同等物 366,298	現金及び預金 296,004百万円 有価証券 97,036 満期日が3ヶ月を超え る預金及び有価証券 5,807 現金及び現金同等物 387,233

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	10,347	5円	平成24年3月31日	平成24年6月4日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

前連結会計年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

I 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ICT（Information and Communication Technology）分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の管理体制並びに製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

(1)テクノロジーソリューション

プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスを顧客に最適な形で提供するため、グローバルな戦略立案やコストマネジメントなどの事業管理を推進するための製品・サービス別のビジネス部門と、地域・業種別の営業部門による複合型の事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、情報通信システムの構築などを行うソリューション/ SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

(2)ユビキタスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICTが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン/携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

(3)デバイスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	614,372	211,801	118,032	944,205	9,307	953,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,748	22,813	12,343	47,904	10,384	58,288
計	627,120	234,614	130,375	992,109	19,691	1,011,800
セグメント損失()	821	2,035	3,656	6,512	1,477	7,989

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	992,109
「その他」の区分の売上高	19,691
セグメント間取引消去他	54,430
四半期連結損益計算書の売上高	957,370

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	6,512
「その他」の区分の損失()	1,477
全社費用(注)	17,620
セグメント間取引消去他	1,130
四半期連結損益計算書の営業損失()	26,739

(注)「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	666,354	191,379	134,547	992,280	2,630	994,910
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,234	24,569	10,837	46,640	10,552	57,192
計	677,588	215,948	145,384	1,038,920	13,182	1,052,102
セグメント利益又は損失()	2,582	17,145	7,637	6,926	1,547	8,473

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	1,038,920
「その他」の区分の売上高	13,182
セグメント間取引消去他	52,869
四半期連結損益計算書の売上高	999,233

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	6,926
「その他」の区分の損失()	1,547
全社費用(注)	16,622
セグメント間取引消去他	2,259
四半期連結損益計算書の営業損失()	22,836

(注)「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失()は、「テクノロジーソリューション」で1,696百万円減少しております。

【関連情報】

地域ごとの情報

売上高

前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
618,980 (64.7%)	168,595 (17.6%)	64,928 (6.8%)	104,867 (10.9%)	338,390 (35.3%)	957,370 (100.0%)

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
583,772 (58.4%)	200,560 (20.1%)	97,397 (9.7%)	117,504 (11.8%)	415,461 (41.6%)	999,233 (100.0%)

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 海外の各区分に属する主な国又は地域

(1) EMEA (欧州・中近東・アフリカ)イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、
スウェーデン

(2) 米州米国、カナダ

(3) APAC (アジア・パシフィック)・中国オーストラリア、シンガポール、韓国、台湾、
中国

3. ()内は連結売上高に占める割合であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	12円32銭	10円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(百万円)	25,492	21,983
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	25,492	21,983
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,069,347	2,069,272

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額()は82銭増加しております。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

富士通株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古川 康 信 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	持 永 勇 一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋 田 毅 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 本 暁 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士通株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社の海外連結子会社は当第1四半期連結会計期間より、「従業員給付」（IAS第19号 平成23年6月16日）を適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。